

1 本会議審議経過

○平成11年10月29日（金）

開 会 午前10時2分

日程第1 議席の指定

議長は、議員の議席を指定した。

議長は、新たに当選した議員中島啓雄君、同羽田雄一郎君を議院に紹介した。

元本院議長原文兵衛君逝去につき哀悼の件

本件は、議長からすでに弔詞をささげた旨報告し、その弔詞を朗読した。

元議員鈴木省吾君逝去につき哀悼の件

本件は、議長からすでに弔詞をささげた旨報告し、その弔詞を朗読した。

常任委員長辞任の件

本件は、予算委員長岡野裕君の辞任を許可することに決した。

常任委員長の選挙

本選挙は、その手続を省略して議長の指名によることに決し、議長は、予算委員長に倉田寛之君を指名した。

特別委員会設置の件

本件は、議長発議により、災害に関する諸問題を調査しその対策樹立に資するため委員20名から成る**災害対策特別委員会**、沖縄及び北方問題に関する対策樹立に資するため委員20名から成る**沖縄及び北方問題に関する特別委員会**、行財政改革・税制等に関する調査のため委員45名から成る**行財政改革・税制等に関する特別委員会**、金融問題及び経済活性化に関する調査のため委員45名から成る**金融問題及び経済活性化に関する特別委員会**、中小企業に関する諸問題を調査しその対策樹立に資するため委員45名から成る**中小企業対策特別委員会**を設置することに全会一致をもって決し、国会等の移転に関する調査のため委員20名から成る**国会等の移転に関する特別委員会**を設置することに決し、議長は、特別委員を指名した。

休 憩 午前10時10分

再 開 午後3時3分

日程第2 会期の件

本件は、全会一致をもって48日間とすることに決した。

日程第3 国務大臣の演説に関する件

小渕内閣総理大臣は、所信について演説をした。

国務大臣の演説に対する質疑は、延期することに決した。

散 会 午後3時22分

○平成11年11月4日（木）

開 会 午前10時1分

裁判官弾劾裁判所裁判員、同予備員、裁判官訴追委員及び同予備員辞任の件

本件は、裁判官弾劾裁判所裁判員青木幹雄君、井上裕君、同予備員佐藤泰三君、裁

判官訴追委員石渡清元君、清水嘉与子君、成瀬守重君、同予備員堂本暁子君の辞任を許可することに決した。

裁判官弾劾裁判所裁判員等各種委員の選挙

本選挙は、その手続を省略して議長の指名によること及び裁判官弾劾裁判所裁判員予備員、裁判官訴追委員予備員、皇室会議予備議員、皇室経済会議予備議員の職務を行う順序は議長に一任することに決し、議長は、裁判官弾劾裁判所裁判員に岩崎純三君、岡野裕君、同予備員に岩永浩美君（第1順位）、裁判官訴追委員に加藤紀文君、鴻池祥肇君、南野知恵子君、同予備員に田村公平君、皇室会議予備議員に村上正邦君（第1順位）、皇室経済会議予備議員に山本正和君（第2順位）、検察官適格審査会委員に上野公成君、同予備委員に海老原義彦君（上野公成君の予備委員）、国土審議会委員に上杉光弘君、岡野裕君、国土開発幹線自動車道建設審議会委員に上杉光弘君、北海道開発審議会委員に竹村泰子君を指名した。また、裁判官訴追委員予備員の職務を行う順位は、田村公平君を第2順位とし、第2順位の阿部幸代君を第3順位とし、第3順位の福島瑞穂君を第4順位とし、第4順位の月原茂皓君を第5順位とした。

日程第1 国務大臣の演説に関する件（第2日）

寺崎昭久君、岡野裕君は、それぞれ質疑をした。

休 憩 午前11時58分

再 開 午後1時1分

休憩前に引き続き、浜四津敏子君、立木洋君、谷本巍君、水野誠一君、直嶋正行君は、それぞれ質疑をした。

議長は、質疑が終了したことを告げた。

散 会 午後3時51分

○平成11年11月10日（水）

開 会 午前10時1分

議員石川弘君逝去につき哀悼の件

本件は、議長からすでに弔詞をささげた旨報告し、その弔詞を朗読した。次いで、久保亘君が哀悼の辞を述べた。

議員村沢牧君逝去につき哀悼の件

本件は、議長からすでに弔詞をささげた旨報告し、その弔詞を朗読した。次いで、村上正邦君が哀悼の辞を述べた。

日程第1 平成8年度一般会計歳入歳出決算、平成8年度特別会計歳入歳出決算、平成8年度国税収納金整理資金受払計算書、平成8年度政府関係機関決算書

日程第2 平成9年度一般会計歳入歳出決算、平成9年度特別会計歳入歳出決算、平成9年度国税収納金整理資金受払計算書、平成9年度政府関係機関決算書

日程第3 平成8年度国有財産増減及び現在額総計算書

日程第4 平成8年度国有財産無償貸付状況総計算書

日程第5 平成9年度国有財産増減及び現在額総計算書

日程第6 平成9年度国有財産無償貸付状況総計算書

以上6件は、決算委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボ

タン式投票をもって採決の結果、日程第1及び第2はまず賛成145、反対90にて委員長報告のとおり是認することに決し、次いで賛成236、反対0にて全会一致をもって委員長報告のとおり内閣に対し警告することに決し、日程第3及び第5は賛成213、反対23にて是認することに決し、日程第4及び第6は賛成236、反対0にて全会一致をもって是認することに決した。

小淵内閣総理大臣は、以上の内閣に対する警告について所信を述べた。

散 会 午前10時50分

○平成11年11月12日（金）

開 会 午前10時2分

日程第1 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出）

日程第2 特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出）

以上両案は、総務委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成207、反対23にて可決された。

日程第3 防衛庁の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出）

本案は、外交・防衛委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成211、反対23にて可決された。

日程第4 裁判官の報酬等に関する法律及び裁判官の育児休業に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出）

日程第5 検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出）

以上両案は、法務委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成211、反対23にて可決された。

国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（西田吉宏君外9名発議）
（委員会審査省略要求事件）

国会職員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案（議院運営委員長提出）

以上両案は、第1の議案については発議者要求のとおり委員会審査を省略し、第2の議案と併せて日程に追加して議題とすることに決し、議院運営委員長から趣旨説明があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、第1の議案は賛成211、反対23にて可決、第2の議案は賛成233、反対0にて全会一致をもって可決された。

散 会 午前10時18分

○平成11年11月17日（水）

開 会 午前10時1分

日程第1 中小企業基本法等の一部を改正する法律案（趣旨説明）

本件は、深谷通商産業大臣から趣旨説明があった後、須藤良太郎君、円より子君、山下芳生君、三重野栄子君、菅川健二君がそれぞれ質疑をした。

散 会 午前11時57分

○平成11年11月19日（金）

開 会 午前10時1分

無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律案（趣旨説明）

本件は、日程に追加し、臼井法務大臣から趣旨説明があった後、竹村泰子君、富樫練三君がそれぞれ質疑をした。

日程第1 1999年の食糧援助規約の締結について承認を求めるの件

日程第2 1999年7月21日に国際コーヒー理事会決議によって承認された1994年の国際コーヒー協定の有効期間の延長の受諾について承認を求めるの件

以上両件は、外交・防衛委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成228、反対0にて全会一致をもって承認することに決した。

日程第3 日本放送協会平成9年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書

本件は、交通・情報通信委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成229、反対0にて全会一致をもって委員長報告のとおり是認することに決した。

散 会 午前11時6分

○平成11年11月24日（水）

開 会 午後10時2分

日程第1 民法の一部を改正する法律案（第145回国会内閣提出衆議院送付）

日程第2 任意後見契約に関する法律案（第145回国会内閣提出衆議院送付）

日程第3 民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（第145回国会内閣提出衆議院送付）

日程第4 後見登記等に関する法律案（第145回国会内閣提出衆議院送付）

以上4案は、法務委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成231、反対0にて全会一致をもって可決された。

散 会 午前10時7分

○平成11年11月25日（木）

開 会 午後1時48分

日程第1 国務大臣の演説に関する件

宮澤大蔵大臣は、財政について演説をした。

国務大臣の演説に対する質疑は、延期することに決した。

日程第2 中小企業基本法等の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

本案は、中小企業対策特別委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成214、反対22にて可決された。

散 会 午後2時1分

○平成11年12月1日（水）

開 会 午前10時1分

北海道開発審議会委員の選挙

本選挙は、その手続を省略して議長の名指によることに決し、議長は、橋本聖子君を指名した。

国家公務員等の任命に関する件

本件は、押しボタン式投票をもって採決の結果、国家公務員倫理審査会会長に花尻尚君、同委員に芦田甚之助君、島田燐子君、浜田広君、検査官に森下伸昭君、電波監理審議会委員に辻井重男君を任命することに、賛成230、反対0にて全会一致をもって同意することに決し、国家公安委員会委員に渡邊幸治君、中央社会保険医療協議会委員に工藤敦夫君を任命することに、賛成208、反対23にて同意することに決し、日本銀行政策委員会審議委員に田谷禎三君を任命することに、賛成144、反対87にて同意することに決した。

原子力災害対策特別措置法案及び核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律案（趣旨説明）

本件は、日程に追加し、中曽根国務大臣から趣旨説明があった後、佐藤雄平君、加藤修一君、西山登紀子君、清水澄子君、水野誠一君がそれぞれ質疑をした。

休 憩 午前11時59分

再 開 午後2時41分

日程第1 国務大臣の演説に関する件（第2日）

藁科満治君、尾辻秀久君、宮本岳志君、日下部禎代子君、堂本暁子君は、それぞれ質疑をした。

議長は、質疑が終了したことを告げた。

散 会 午後4時47分

○平成11年12月3日（金）

開 会 午前10時1分

日程第1 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律案（内閣提出、衆議院送付）

日程第2 特定破産法人の破産財団に属すべき財産の回復に関する特別措置法案（衆議院提出）

以上両案は、法務委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、日程第1は賛成197、反対33にて可決、日程第2は賛成225、反対5にて可決された。

散 会 午前10時8分

○平成11年12月9日（木）

開 会 午後5時26分

平成11年度一般会計補正予算（第2号）

平成11年度特別会計補正予算（特第2号）

平成11年度政府関係機関補正予算（機第1号）

以上3案は、日程に追加し、予算委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があって、討論の後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成136、反対101にて可決

された。

日程第1 良質な賃貸住宅等の供給の促進に関する特別措置法案（衆議院提出）

本案は、国土・環境委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成204、反対37にて可決された。

散 会 午後5時49分

○平成11年12月10日（金）

開 会 午前10時1分

日程第1 国民年金法等の一部を改正する法律案、年金資金運用基金法案及び年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律案（趣旨説明）

本件は、丹羽厚生大臣から趣旨説明があった後、勝木健司君、小池晃君、瀧上貞雄君、入澤肇君、岩本荘太君がそれぞれ質疑をした。

散 会 午前11時42分

○平成11年12月13日（月）

開 会 午前10時1分

国家公務員等の任命に関する件

本件は、押しボタン式投票をもって採決の結果、科学技術会議議員に熊谷信昭君、公害健康被害補償不服審査会委員に浅野梢悦君、古市圭治君、中央更生保護審査会委員に川原富良君、櫻井文夫君、社会保険審査会委員に加茂紀久男君、塚本宏君、日本放送協会経営委員会委員に尚弘子君、中村桂子君、堀部政男君、労働保険審査会委員に田村敦子君を任命することに、賛成241、反対0にて全会一致をもって同意することに決し、公安審査委員会委員に山岸一平君、運輸審議会委員に村田恒君、電波監理審議会委員に常盤文克君、日本放送協会経営委員会委員に櫻井孝穎君、労働保険審査会委員に加藤輝雄君を任命することに、賛成218、反対23にて同意することに決した。

日程第1 地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

本案は、地方行政・警察委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成149、反対93にて可決された。

日程第2 貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律案（衆議院提出）

本案は、財政・金融委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成217、反対24にて可決された。

日程第3 特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律案（衆議院提出）

本案は、法務委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成243、反対0にて全会一致をもって可決された。

日程第4 原子力災害対策特別措置法案（内閣提出、衆議院送付）

日程第5 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

以上両案は、経済・産業委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成239、反対0にて全会一致をもって可決された。

休 憩 午前10時20分
再開するに至らなかった。

○平成11年12月14日（火）

開 会 午後零時5分

- 日程第1 中央省庁等改革関係法施行法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第2 国立公文書館法の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第3 独立行政法人通信総合研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第4 独立行政法人消防研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第5 独立行政法人酒類総合研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第6 独立行政法人国立特殊教育総合研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第7 独立行政法人大学入試センター法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第8 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第9 独立行政法人国立女性教育会館法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第10 独立行政法人国立青年の家法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第11 独立行政法人国立少年自然の家法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第12 独立行政法人国立国語研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第13 独立行政法人国立科学博物館法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第14 独立行政法人物質・材料研究機構法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第15 独立行政法人防災科学技術研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第16 独立行政法人航空宇宙技術研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第17 独立行政法人放射線医学総合研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第18 独立行政法人国立美術館法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第19 独立行政法人国立博物館法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第20 独立行政法人文化財研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第21 独立行政法人国立健康・栄養研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第22 独立行政法人産業安全研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第23 独立行政法人産業医学総合研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第24 独立行政法人農林水産消費技術センター法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第25 独立行政法人種苗管理センター法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第26 独立行政法人家畜改良センター法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第27 独立行政法人肥飼料検査所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第28 独立行政法人農薬検査所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第29 独立行政法人農業者大学校法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第30 独立行政法人林木育種センター法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第31 独立行政法人さけ・ます資源管理センター法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第32 独立行政法人水産大学校法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第33 独立行政法人農業技術研究機構法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第34 独立行政法人農業生物資源研究所法案（内閣提出、衆議院送付）

- 日程第35 独立行政法人農業環境技術研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第36 独立行政法人農業工学研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第37 独立行政法人食品総合研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第38 独立行政法人国際農林水産業研究センター法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第39 独立行政法人森林総合研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第40 独立行政法人水産総合研究センター法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第41 独立行政法人経済産業研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第42 独立行政法人工業所有権総合情報館法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第43 貿易保険法の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第44 独立行政法人産業技術総合研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第45 独立行政法人製品評価技術基盤機構法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第46 独立行政法人土木研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第47 独立行政法人建築研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第48 独立行政法人交通安全環境研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第49 独立行政法人海上技術安全研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第50 独立行政法人港湾空港技術研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第51 独立行政法人電子航法研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第52 独立行政法人北海道開発土木研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第53 独立行政法人海技大学校法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第54 独立行政法人航海訓練所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第55 独立行政法人海員学校法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第56 独立行政法人航空大学校法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第57 独立行政法人国立環境研究所法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第58 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第59 自動車検査独立行政法人法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第60 独立行政法人統計センター法案（内閣提出、衆議院送付）
- 日程第61 独立行政法人の業務実施の円滑化等のための関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出、衆議院送付）

以上61案は、行財政改革・税制等に関する特別委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成152、反対83にて可決された。

- 日程第62 民事再生法案（内閣提出、衆議院送付）

電気通信回線による登記情報の提供に関する法律案（第145回国会内閣提出、第146回国会衆議院送付）

以上両案（第2の議案は日程に追加）は、法務委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成242、反対0にて全会一致をもって可決された。

- 動物の保護及び管理に関する法律の一部を改正する法律案（衆議院提出）

本案は、日程に追加し、国土・環境委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成242、反対0にて全会一致を

もって可決された。

国と民間企業との間の人事交流に関する法律案（第145回国会内閣提出、第146回国会衆議院送付）

本案は、日程に追加し、総務委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成218、反対23にて可決された。

休 憩 午後零時23分

再 開 午後 6 時56分

中小企業の事業活動の活性化等のための中小企業関係法律の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

新事業創出促進法の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

以上両案は、日程に追加し、中小企業対策特別委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成217、反対23にて可決された。

散 会 午後 7 時

○平成11年12月15日（水）

開 会 午後零時46分

政治資金規正法の一部を改正する法律案（衆議院提出）

本案は、日程に追加し、地方行政・警察委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成236、反対0にて全会一致をもって可決された。

日程第1乃至第9の請願

義務教育諸学校の事務職員・栄養職員に対する義務教育費国庫負担制度の維持に関する請願（6件）

本請願は、総務委員長外4委員長の報告を省略し、全会一致をもって各委員会決定のとおり採択することに決した。

委員会及び調査会の審査及び調査を閉会中も継続するの件

本件は、次の案件について委員会及び調査会の審査及び調査を閉会中も継続することに決した。

総務委員会

- 国家行政組織及び国家公務員制度等に関する調査

法務委員会

- 法務及び司法行政等に関する調査

地方行政・警察委員会

- 地方行政財政、選挙、消防、警察、交通安全及び海上保安等に関する調査

外交・防衛委員会

- 外交、防衛等に関する調査

財政・金融委員会

- 財政及び金融等に関する調査

文教・科学委員会

- 教育、文化、学術及び科学技術に関する調査

国民福祉委員会

- 国民年金法等の一部を改正する法律案（第145回国会閣法第118号）
- 年金資金運用基金法案（第145回国会閣法第119号）
- 年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律案（第145回国会閣法第120号）
- 国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律案（第145回国会閣法第121号）
- 私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律案（第145回国会閣法第122号）
- 農林漁業団体職員共済組合法等の一部を改正する法律案（第145回国会閣法第123号）
- 地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律案（第145回国会閣法第124号）
- 社会保障等に関する調査

労働・社会政策委員会

- 労働問題及び社会政策に関する調査

農林水産委員会

- 農林水産に関する調査

経済・産業委員会

- 消費者契約法案（参第6号）
- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査

交通・情報通信委員会

- 運輸事情、情報通信及び郵便等に関する調査

国土・環境委員会

- 国土整備及び環境保全等に関する調査

予算委員会

- 予算の執行状況に関する調査

決算委員会

- 国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査

行政監視委員会

- 行政監視、行政監察及び行政に対する苦情に関する調査

議院運営委員会

- 国会議員の地位利用収賄等の処罰に関する法律案（第145国会参第21号）
- 議院及び国立国会図書館の運営に関する件

災害対策特別委員会

- 災害対策樹立に関する調査

沖縄及び北方問題に関する特別委員会

- 沖縄及び北方問題に関しての対策樹立に関する調査

国会等の移転に関する特別委員会

- 国会等の移転に関する調査

行財政改革・税制等に関する特別委員会

- 行財政改革・税制等に関する調査

金融問題及び経済活性化に関する特別委員会

- 金融問題及び経済活性化に関する調査

中小企業対策特別委員会

- 中小企業対策樹立に関する調査

国際問題に関する調査会

- 国際問題に関する調査

国民生活・経済に関する調査会

- 国民生活・経済に関する調査

共生社会に関する調査会

- 共生社会に関する調査

議長は、今国会の議事を終了するに当たり挨拶をした。

休 憩 午後零時53分

再開するに至らなかった。